

2023 年度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

学校法人 東放学園

1. 法人の概要

1) 学校法人の沿革

① 法人設立年月

1972 年 2 月 東放学園設立日

1979 年 4 月 学校法人認可日

② 学校設置年月 等

1979 年 4 月 東放学園専門学校開校

1984 年 4 月 東放学園情報専門学校開校、専門学校東京アナウンス学院開校

1987 年 4 月 東放学園情報専門学校をアカデミーオブビジネス専門学校に校名変更

1991 年 4 月 東放学園音響専門学校開校、アカデミーオブビジネス専門学校を
東放学園放送専門学校に校名変更

2001 年 4 月 東放学園高等専修学校開校

2004 年 4 月 専門学校東放ミュージックカレッジ開校、東放学園放送専門学校を
東放学園映画専門学校に校名変更

2010 年 4 月 専門学校東放ミュージックカレッジ閉校

2) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2023 年 5 月 1 日現在)

東放学園専門学校 1979 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送芸術科	2 年	120	240	269
放送技術科	2 年	102	204	145
照明クリエイティブ科	2 年	77	154	91
テレビ美術科	2 年	40	80	86
放送音響科	2 年	89	178	146

東放学園映画専門学校 1984 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
映画制作科	2 年	72	144	165
プロモーション映像科	2 年	36	72	71
アニメーション・CG 科	2 年	36	72	62
小説創作科	2 年	36	72	46
映画 VFX 専攻科	1 年	30	30	13

東放学園音響専門学校 1991 年 1 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
音響技術科	2 年	159	318	370
音響芸術科	2 年	90	180	174

専門学校東京アナウンス学院 1984 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送声優科	2 年	0	191	116
声優科	2 年	191	191	142
演技科	2 年	40	80	54
アナウンス科	2 年	31	62	26
ダンスパフォーマンス科	2 年	29	58	19
芸能バラエティ科	2 年	30	60	15

※放送声優科は 2023 年 4 月より声優科に学科名変更（学年進行）

東放学園高等専修学校 2000 年 12 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
芸術科	3 年	90	270	120

3) 役員の概要 (2024 年 3 月 31 日現在)

① 定員数、現員数、氏名 等

理事定員 5 名、現員 5 名

齊藤 晃 (常 勤)
 加藤 諭 (常 勤)
 酒井 努 (常 勤)
 大沢 幸弘 (非常勤)
 磯崎 憲一郎 (非常勤)

監事定員 2 名、現員 2 名

下吹越 一孝
 青木 鉄美

② 責任免除・役員賠償責任保険の状況

役員が期待された役割を十分発揮できるよう、寄附行為第 47 条において、必要と認める場合においては、最低責任限度額を控除して得た金額を限度として、理事会の議決をもって役員の責任を免除する旨を定めている。また、学園は、全役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は学園が全額負担しており、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填される。な

お被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

4) 評議員の概要 (2024 年 3 月 31 日現在)

① 定員数、現員数、氏名 等

定員 11 名、現員 11 名

齊藤 晃 加藤 諭 酒井 努 金 英順 鎌田 敏
 末岡 俊一 久野 慎幸 服部 伸太郎 三浦 瑞生 村岡 克彦
 坂本 篤

5) 教職員の概要 (2023 年 5 月 1 日現在)

① 学校別、本務兼務別員数 等

(単位：名)

学校等	教員		職員	計
	本務	兼務		
東放学園専門学校	26	35	5	66
東放学園映画専門学校	17	28	5	50
東放学園音響専門学校	17	31	4	52
専門学校東京アナウンス学院	20	80	6	106
東放学園高等専修学校	12	44	3	59
法人本部等	0	0	54	54
合 計	92	218	77	387

6) 理事会・評議員会の開催状況

①2023 年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時理事会 (5 月 25 日)

10 月期定時理事会 (10 月 27 日)

1 月期定時理事会 (1 月 26 日)

3 月期定時理事会 (3 月 12 日)

②2023 年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時評議員会 (5 月 26 日)

10 月期定時評議員会 (10 月 27 日)

1 月期定時評議員会 (1 月 26 日)

3 月期定時評議員会 (3 月 11 日)

2. 事業の概要

2022 年度より「先進的な考えを持った教育機関になる」をテーマに、より多様化する社会の変容に柔軟に応え、社会的な価値を高めるための様々な事業に取り組んでいる

1) 主要事業

- ・「あえて専門学校に通う価値」を具体的な教育カリキュラムに落とし込んだ「学校横断型カリキュラム」を構築し、次年度からの開講に向けプロジェクトにて検討を進めた
- ・東放学園映画専門学校の教育活動と施設設備の更なる充実を目指し、新校舎建築計画を始動させた
- ・学園全体のカリキュラムの見直しに際して、各学科のカリキュラムツリーを作成した。次年度はさらに実践的カリキュラムの作成を進めていく

2) 各学校

【東放学園専門学校】

- ・大学との差別化を図り、実習授業の強化にむけたカリキュラム内容の構築を進めるとともに学習成果の可視化をおこなった
- ・募集力強化のために、進路決定早期化に対応した高校1、2年生向けの募集イベントを実施するなど、新たな取り組みを行った
- ・オンライン面接ブースの拡充などの環境整備や大手企業対策を強化した結果、技術系を中心に大手企業内定者が増加した

【東放学園映画専門学校】

- ・学校デザインの見直しとして、学科編成や教育課程等を見直すためのプロジェクトを発足した。また、校舎の改修等をプロジェクトにて検討した
- ・地下スタジオ照明のLED化、および暗幕・スクリーン・プロジェクター等の交換工事を実施し、学習環境の整備を行った
- ・中途退学防止策強化のために、出席不良者との面談を重点的に実施した。その結果、映画制作科および留学生の中途退学者が低下し、前年度に比べ中途退学率が低減した

【東放学園音響専門学校】

- ・STEAM教育とハイブリッド教育の本格導入に向け、短期集中講座等でハイブリッド機材のテスト運用、検証を行った。次年度は、音響技術科を中心にカリキュラムの改変を行う
- ・中途退学率低減の施策として、クラスアドバイザー以外の職員との学生面談を実施し、本音を聞き取ることで傾向分析の精度を高め、対応策強化を進めた

【専門学校東京アナウンス学院】

- ・次年度職業実践専門課程申請に向け、声優科のカリキュラム最適化および配当科目の検討等を進めた
- ・昨年度に引き続き、教職員の資質向上を図るため、学内研修会実施、および外部研修の参加を促し、特に若手職員のスキルアップが著しかった。全体研修としては、中途退学低減対策等について外部講師による研修を実施し、教職員の知見を深めた
- ・学内のICT推進として、職員室内の在席確認モニターを設置し、業務効率化及び職場環境改善を図った

【東放学園高等専修学校】

- ・昨年度に引き続き、WEB 広告の強化等、費用対効果を見据えた広報活動を行った。次年度はデータ分析を活用し、さらなる募集力強化を図る
- ・クラウド型の新校務システムのテスト運用を開始し、次年度からの本運用に向けて現行システムからの移行等、検証・調整を行った

3) 法人運営

【法人本部】

- ・省エネ及び脱炭素化推進の一環として、東放学園音響専門学校清水橋校舎および山中湖セミナーハウス研修棟の空調設備を省エネ高効率型へ更改した
- ・次世代型ネットワークシステム移行を計画通り進め、事務用回線の SD-WAN 化、ゼロトラストセキュリティの導入を完了した
- ・クラウド型経費精算システムの運用を全部門にて開始し、課題検証を進めた
- ・時間外労働の管理強化を目的とし、就業規則の一部改正を行った
- ・クラウド型の学務管理システムの本格運用を開始した

【入学広報センター】

- ・「新しい視点でのアプローチと学外渉外活動の強化」をテーマに、新規顧客の開拓や渉外活動の強化を展開した
- ・進路決定の早期化に対応し、出願対象者には、AO エントリー誘導を行うため、春から夏までの期間あらゆる活動から呼び込みをおこなった。また、高校 1.2 年生向けの募集イベントを強化した
- ・昨年に引き続き SNS 発信を強化し、学校の認知度向上を図った
- ・クラウド型の募集新システムの導入に着手し、次年度からの本運用に向けて現行システムからの移行等、検証・調整を行った

【International center】

- ・秋以降の留学生相談会や募集イベントを強化し、国内出願者獲得につとめた。また、日本語未習熟者向けに受験前の模擬面接などニーズに合わせた対策を行い、昨年度の出願数を上回ることができた
- ・昨年度に引き続き日本語講座を充実させ、日本語能力向上の促進と共に就職意識の早期向上に努めた結果、進路決定率は約 95%と昨年度比を上回った
- ・海外からの認知度向上を目的として、ヨーロッパにおける募集活動拠点としてフランス連絡所に資料設置を開始し、広報活動を強化した

【キャリアサポートセンター】

- ・進路決定率 90%（就職内定率 90%）を目標に、難関企業対策、プロダクション合格対策に取り組む。その結果、進路決定率・就職内定率共に約 95%となり、昨年度比を上回った
- ・卒業生支援及び交流の場を充実させるために、TOHO 会ホームページをリニューアルした

3. 財務の概要

1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

純資産の部合計は、前年度末より 2.1 億円減少し、139.7 億円となった。

貸 借 対 照 表

2024年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,901,496,940	10,788,263,000	113,233,940
有形固定資産	9,425,616,452	9,560,593,448	▲ 134,976,996
特定資産	200,000,000	0	200,000,000
その他の固定資産	1,275,880,488	1,227,669,552	48,210,936
流動資産	4,558,911,858	4,909,149,740	▲ 350,237,882
資産の部合計	15,460,408,798	15,697,412,740	▲ 237,003,942
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	1,482,836,248	1,510,097,171	▲ 27,260,923
負債の部合計	1,482,836,248	1,510,097,171	▲ 27,260,923
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,281,285,805	15,099,137,058	182,148,747
第 1 号基本金	15,081,285,805	15,099,137,058	▲ 17,851,253
第 2 号基本金	200,000,000	0	200,000,000
繰越収支差額	▲ 1,303,713,255	▲ 911,821,489	▲ 391,891,766
純資産の部合計	13,977,572,550	14,187,315,569	▲ 209,743,019
負債及び純資産の部合計	15,460,408,798	15,697,412,740	▲ 237,003,942

② 収支計算書の状況

【資金収支計算書】

翌年度繰越支払資金は 41.2 億円となり、前年度繰越支払資金より 6.3 億円減少した。

資 金 収 支 計 算 書

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,599,843,000	2,608,396,900	▲ 8,553,900
手数料収入	19,320,000	17,284,062	2,035,938
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	177,524,000	184,454,982	▲ 6,930,982
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	23,850,000	20,158,903	3,691,097
受取利息・配当金収入	3,500,000	9,793,200	▲ 6,293,200
雑収入	91,300,000	94,037,734	▲ 2,737,734
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,448,207,000	1,314,777,510	133,429,490
その他の収入	435,138,204	585,789,501	▲ 150,651,297
資金収入調整勘定	▲ 1,438,508,896	▲ 1,459,383,945	20,875,049
前年度繰越支払資金	4,752,321,049	4,752,321,049	
収入の部合計	8,112,494,357	8,127,629,896	▲ 15,135,539
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,261,735,000	1,245,052,760	16,682,240
教育研究経費支出	1,019,473,000	956,057,344	63,415,656
管理経費支出	552,507,000	550,724,900	1,782,100
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	72,270,000	71,648,880	621,120
設備関係支出	186,503,000	185,060,448	1,442,552
資産運用支出	520,985,000	526,451,446	▲ 5,466,446
その他の支出	547,908,635	650,481,196	▲ 102,572,561
〔予備費〕	4,950,000		4,950,000
資金支出調整勘定	▲ 195,504,082	▲ 185,502,954	▲ 10,001,128
翌年度繰越支払資金	4,141,666,804	4,127,655,876	14,010,928
支出の部合計	8,112,494,357	8,127,629,896	▲ 15,135,539

【事業活動収支計算書】

基本金組入前当年度収支差額、経常収支差額ともにマイナスであるが、昨年度より継続してのエネルギー等物価高騰、コロナ禍での学生数減少による影響であり、想定範囲内である。

事業活動収支計算書

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,599,843,000	2,608,396,900	▲ 8,553,900
		手数料	19,320,000	17,284,062	2,035,938
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	167,529,000	174,459,982	▲ 6,930,982
		東京都補助金	166,372,000	166,686,382	▲ 314,382
		東京都私学財団補助金	1,157,000	7,773,600	▲ 6,616,600
		付随事業収入	23,850,000	20,158,903	3,691,097
		雑収入	91,300,000	94,058,929	▲ 2,758,929
		教育活動収入計	2,901,842,000	2,914,358,776	▲ 12,516,776
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,261,735,000	1,245,052,760	16,682,240
		教育研究経費	1,362,106,000	1,292,629,382	69,476,618
		管理経費	570,573,000	568,078,218	2,494,782
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		3,194,414,000	3,105,760,360	88,653,640	
教育活動収支差額		▲ 292,572,000	▲ 191,401,584	▲ 101,170,416	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,500,000	9,793,200	▲ 6,293,200
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,500,000	9,793,200	▲ 6,293,200
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		3,500,000	9,793,200	▲ 6,293,200	
経常収支差額		▲ 289,072,000	▲ 181,608,384	▲ 107,463,616	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	9,995,000	9,995,000	0
		特別収入計	9,995,000	9,995,000	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	38,129,635	▲ 38,129,635
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	38,129,635	▲ 38,129,635
	特別収支差額		9,995,000	▲ 28,134,635	38,129,635
	〔予備費〕		4,950,000		4,950,000
基本金組入前当年度収支差額		▲ 284,027,000	▲ 209,743,019	▲ 74,283,981	
基本金組入額合計		▲ 458,773,000	▲ 255,703,055	▲ 203,069,945	
当年度収支差額		▲ 742,800,000	▲ 465,446,074	▲ 277,353,926	
前年度繰越収支差額		▲ 911,821,489	▲ 911,821,489	0	
基本金取崩額		0	73,554,308	▲ 73,554,308	
翌年度繰越収支差額		▲ 1,654,621,489	▲ 1,303,713,255	▲ 350,908,234	
(参考)					
事業活動収入計		2,915,337,000	2,934,146,976	▲ 18,809,976	
事業活動支出計		3,199,364,000	3,143,889,995	55,474,005	

2) 主な財務比率比較
(学校法人会計基準改正後)

	比率名	算式	年度				
			2019	2020	2021	2022	2023
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.40%	7.33%	3.24%	-2.41%	-7.15%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	116.15%	100.67%	153.70%	113.80%	114.24%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	95.95%	90.27%	90.47%	91.22%	89.20%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	36.20%	36.06%	37.00%	40.03%	42.58%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.79%	39.31%	40.54%	44.86%	44.21%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	19.03%	16.99%	19.81%	19.25%	19.43%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	345.02%	356.35%	328.86%	325.09%	307.45%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.38%	13.02%	11.60%	10.64%	10.61%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	88.20%	88.48%	89.60%	90.38%	90.41%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.47%	99.49%	99.78%	99.86%	99.94%

以上